和倉温泉の観光再生

団体客の減少、人手不足
訪日インバウンド拡大

リブランディングの好機に
世界にNOTO（能登）発信

鈴木審議官　地元の方では、和倉温泉の旅館の若手経営者などが中心となって「和倉温泉創造的復興プラン」をつくっているが、国土交通省の港湾局と観光庁では、「和倉温泉の地域観光再生支援プラン」というものを公表した。鈴木理事長、渡辺社長からお話があったように、護岸の工事が復興にあたって大きな課題ということで、民有護岸を公有化した上で、国でまとめて一体的に施工することにし、できるだけ早い時期の工事完了を目指す。大きな建物の解体、工事用道路の整備によって、護岸工事と並行して旅館の工事が可能になっている。旅館の営業再開という意味でも、海側に工事用道路ができることで、そちらを重機などが通るので、護岸工事と並行して営業を再開できる。

和倉温泉21旅館のうち、2024年度中に4旅館が開業しているが、25年度中に4旅館、26年度に5旅館が一部再開を含めて営業再開の予定になっている。全部の旅館が再開して、温泉地として再開するというのではなく、実際には段階的に復旧が進んでいく。復旧の過程においても、営業できる旅館は営業してお客さまに来ていただく。国としても情報発信を行って、いろいろな面で復旧、復興を支援していく。

井門教授　次に、これからの和倉温泉や能登半島についてお話をお聞きしたい。はじめに観光庁の鈴木審議官に、能登の生業や暮らし、そして、にぎわいを取り戻すために、どのように復興を進めるのかお話しいただきたい。

鈴木審議官　マクロの環境で言うと、近年、顕著な変化がいくつかある。一つ目に、旅行形態については、団体から個人へ、特に宴会付きの団体のお客さまが徐々に減ってきていたのが、コロナでさらに減少した。一定数は残るだろうが、減少傾向が急に増加に転じるということは考えにくい。これにどう対応していくのか。

一方でインバウンドが増加していく。日本の人口は約1億2千万人だが、2005年ぐらいから減少が始まっていて、これからも基本的には減少していく。世界の人口は約80億人で、これからまだ伸びて100億人ぐらいまでいくだろう、という国連の推計も出ている。特に、アジア太平洋地域は、経済的にも発展していく地域が多いので、インバウンドはこれからも需要としては相当大きく伸びていくと期待されている。

これらにどう対応していくのか、というのが基本的な視点になる。

また、北陸地方の観光の状況を見ていると、北陸4県の中で、石川県の宿泊客はコロナ前との比較で増えている。特にインバウンドの宿泊は大きく増えている。おそらく金沢、加賀エリアに泊まっているということだと思うが、これをどう能登の方に誘客していくのか、足を伸ばしていただくのか、インバウンドが一つの大きな視点になる。地域で魅力的な体験をつくったり、魅力的な宿泊施設に改修したりしていくことが重要だ。

観光庁としても、先ほど「北陸応援割」について申し上げたが、能登地域については復興の状況を見ながら、より手厚い旅行需要喚起策を検討していきたいと考えている。旅館、地域の復旧が進んでいけば、それを応援する需要喚起策も検討していく。

観光庁　審議官
鈴木　貴典氏　※役職は開催当時

井門教授　渡辺社長からは、これからの加賀屋の戦略をお聞きしたい。そして和倉温泉がどうなっていくのか、復興に向けた展望を語っていただければ。

渡辺社長　当面の課題は、加賀屋グループとしても、和倉温泉の他の旅館の皆さまも同じ状況かと思うが、大きく二つある。一つは、建築関係の費用が高騰しており、改修、新築にどう対応していくのか。もう一つは、加賀屋としても、和倉温泉としてもスタッフが一番の宝なので、この雇用をどう維持していくのか。雇用の維持だけではなく、モチベーションと言うか、スタッフの気持ちをどう維持してもらうか、これへの対応というのが開業までまだ1、2年かかる中で大事になってくる。

加賀屋グループとしては、和倉温泉で4ブランド7棟の旅館を展開させていただいているが、先ほど鈴木審議官のお話に出たように、コロナの時から、団体客が徐々に小さい団体となり、ご夫婦、ご家族のお客さまが中心になってきている。ちょっと変な表現になるが、「地震に背中を押された」というか、これを機にリブランディング、私どものブランドはどうあるべきなのか、テーマ、コンセプト、それに伴うおもてなしのあり方がどうなのか、当然、価格帯も連動してくるが、これらを見直すきっかけにしようと。地震の前には、なかなか踏み出せず、手を付けられなかったが、それに挑戦をしていきたいと考えている。

和倉温泉としては、旅館だけが戻ればいいかというと、当然そうではない。周辺の観光施設や商店の皆さまと一緒になって連動して盛り上がっていかないと、和倉温泉は難しい。そんなので、やはりその取り組みがしっかりしたモデル温泉街を目指していきたい。合同の避難訓練なども必要だ。旅館ごとには実施しているが、これに温泉街として取り組むべきかもしれない。旅館を出るところまでの避難訓練にとどまらず、そこから避難所までどうやってご案内させていただくか、そうした訓練も必要だろう。防災グッズや食料などの備品もみんなで役割分担する必要がある。

避難所については、和倉温泉の避難所はもともと住民の避難を中心に設定していたようだが、観光客、帰省客を含めて、避難所がどうあるべきかも見直す必要があるだろう。これからインバウンドのお客さまも増えるし、ハンディキャップのある方、高齢者の方に向けた対応、おもてなしがどうあるべきかという、根本的なところから改めて取り組みたい。今回の地震における避難誘導については、各館の取り組みに対して、皆さまから称賛をいただいた部分もあるが、紙一重だったところもあるだろうと思う。今一度、何が良かったのか、どうあるべきだったのかということを見つめ直し、有事に備えていきたいと考えている。

井門教授　最後に鈴木理事長に、和倉温泉、能登地域のこれからへの思いをお聞かせいただきたい。

鈴木理事長　和倉温泉は能登半島における観光の拠点だ。和倉温泉を中心に、輪島に行ったり、珠洲に行ったり、能登半島の各地を巡るために非常に重要な場所だ。なかなか定住人口が増えない中で、交流人口、関係人口をどう増やしていくのかというのが、能登半島全体の経済にとって重要だ。そういうことも含め、能登半島の創造性ある復興に向け、和倉温泉が極めて重要なポイントだと言い続けている。

そのために金融機関としてなすべきことは何かというと、先ほどの復興支援ファンドというのは、既存の債務のカットのためのものであって、新しい資金供給をすることとはちょっと違う。そこで、新型コロナの影響を受けた中小企業向けに設けられた金融機能強化法の特例を活用して、さらに復興需要に対応できるような金融機関になろうと。趣旨としては、国からも、復興に努力する金融機関については低い金利で資金供与して、それを復興需要に生かしていきたい、生かしていくべきであるというご示唆をいただいた。金融機関として体力をつけて、この地域の創造性ある復興に役立っていきたい。

能登を「NOTO」として国際的に通用するようなリゾートにできないか、震災の前からそう思っていた。渡辺社長、鈴木審議官のお話を聞いて、インバウンド向けの対応をきちんとやっていかないといけないと強く感じた。ヨーロッパにでも、アメリカにでも行って宣伝したいと思うぐらいで、思い切った新しいことをやらないと、なかなか創造的復興というところまではいかない。早期の創造的復興を目指して、私どもも金融の面からしっかり取り組んでいきたい。

加賀屋　代表取締役社長（石川県七尾市 和倉温泉）
渡辺　崇嗣氏

パネルディスカッションの収録の模様

能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援事業

観光庁は、能登半島地震で被害を受けた観光地全体の復興のために、「能登半島地震からの復興に向けた観光再生支援事業」を実施している。自治体、団体、事業者が一体となった復旧・復興計画の作成、復旧後の誘客促進を図るためのコンテンツ造成などの取り組み17件を採択し、専門家の派遣などを含めて支援している。

主な採択事業の申請者、取り組み名は次の通り。

◎石川県観光連盟「能登半島地震復興ツーリズムに向けたコンテンツ造成事業」
◎ななお・なかのとＤＭＯ「Starting Over　第２次ななお・なかのと観光振興プラン作成事業」
◎和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会「和倉温泉観光再生推進支援事業～能登の里山里海をめぐるちからに～」
◎能登島地域づくり協議会「能登島観光産業プラットフォーム再整備事業」
◎輪島市観光協会「輪島温泉郷の災害復興促進プラン」
◎輪島市朝市組合「輪島市内仮設拠点での復興輪島朝市と出張輪島朝市による対外プロモーションとの連動による共感ツーリズムの造成」
◎珠洲市「さいはての力　最先端の復興への挑戦」
◎志賀町観光協会「能登の未来を拓く：志賀町観光復興プラン～風評を乗り越え、『泊まれる』強みを活かす～」
◎穴水町観光物産協会「まいもんまつりを核とした飲食店賑わい復旧への取組」

和倉温泉創造的復興プラン

和倉温泉組合、七尾市、七尾商工会議所などからなる「和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会」（多田健太郎代表）は、2025年3月に「和倉温泉創造的復興プラン」をとりまとめた。

「復興プラン」に先立つ「復興ビジョン」に掲げたコンセプトは「能登の里山里海を〝めぐるちから〟に。和倉温泉」。「いのちがめぐり、人がめぐる能登の里山里海。自然の循環がもたらす恩恵と、人が集い行き交うことで生まれるちからと、和倉温泉の生業を共鳴させ、能登に暮らす人、働く人、訪れる人全てが幸せになれる和倉温泉を再生します」とした。「復興プラン」には、「景観」「生業」「共有」「連携」「生活」「安全」の基本方針に基づき、具体的な取り組みを掲げた。

㊗観光経済新聞創刊75周年㊗

JTBパブリッシング　読売旅行　そのたび、わくわく。　読売旅行協力会　株式会社ＪＲ東日本びゅうツーリズム＆セールス　T-LIFE ホールディングス株式会社　T-LIFE パートナーズ株式会社
FUJITA KANKO　TOKYU HOTELS　JR東日本ホテルズ　三菱地所ホテルズ＆リゾーツ株式会社
三井不動産ホテルマネジメント MITSUI FUDOSAN HOTEL MANAGEMENT　Iwasaki Hotels　APA HOTEL　HMI HOTEL GROUP hmihotelgroup.com　THE ASCOTT LIMITED A Member of CapitaLand Investment
Trip.com Group　JMA 一般社団法人日本能率協会　tap　idd SOFTWARE Co.　AQUAS アクアス株式会社　JAPAN HOTEL APPRAISAL